

大規模土砂災害の危機管理支援

テーマ 大規模土砂災害、警戒避難

キーワード 河道閉塞（天然ダム）、火山噴火、危機管理計画、防災訓練、関係機関連携

大規模土砂災害への対応を支援

＜背景＞ 平成 16 年の新潟県中越地震では、多くの土砂災害が発生し、また複数の大規模な河道閉塞（天然ダム）が形成され、大規模な土砂災害に対する危機管理の重要性とその困難さを痛感することになりました。

これを踏まえ、平成 19 年 3 月に「大規模土砂災害に対する危機管理のあり方について」の提言が出されました。また、平成 23 年 5 月には土砂災害防止法の一部改正によって、国土交通省は一定条件を満たす河道閉塞の形成および火山噴火に伴う降灰後の土石流、都道府県

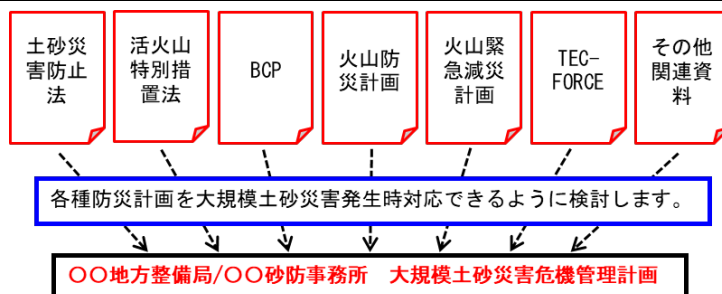
は地すべりをそれぞれ緊急調査するとともに、この結果に基づく土砂災害緊急情報を通知・周知することが義務付けられました。以降、平成 20 年の岩手・宮城内陸地震や平成 23 年の紀伊半島大水害で複数の河道閉塞が形成されたほか、毎年のように土砂災害が発生しており、これに対応する動きはますます重要になっています。

＜目的＞ 河道閉塞のような現象が大規模あるいは進行性のもの、対応に高度な技術を要するものの、同時多発的に多くの現象が発生する土砂災害については、関係機関との円滑な連携が必要となります。当社は、大規模土砂災害が発生する恐れのある状況、あるいは発生した状況下における対応行動等についてとりまとめた「大規模土砂災害危機管理計画」の作成を支援します。併せて、同様の状況下における国を中心とした連携体制を検討し、「連携マニュアル」としてとりまとめます。これらを通じて、大規模土砂災害への対応力向上を支援します。

支援の具体的な内容

◆大規模土砂災害に対する防災計画作成

河道閉塞、火山噴火、地すべりなどの大規模土砂災害に円滑に対応できるよう大規模土砂災害危機管理計画の検討を行います。このとき、既に当該機関で運用している防災関係の各種計画を大規模土砂災害に対応するよう見直しも行います。



◆大規模土砂災害時における機関間連携をルール化した「連携マニュアル」の作成

災害時には、各行政機関がそれぞれの役割に応じた対応を行うこととなりますが、特に大規模土

日本工営株式会社

お問合せ

内容に関するご質問は、以下のページからお問い合わせ下さい。

URL <http://www.n-koei.co.jp/contact/>

砂災害時において国民の生命と財産を守るためには、機関間が連携することが重要となります。例えば、河道閉塞が形成された場合には、国が緊急調査を実施し土砂災害緊急情報を発出する一方で、都道府県や市町村はそれに応じた対応行動（例：市町村による住民の警戒避難）をとる必要があります。こういった連携対応行動がスムーズに行われることを目的とし、連携対応行動を事前に整理し、これをルール化した「連携マニュアル」を作成します。

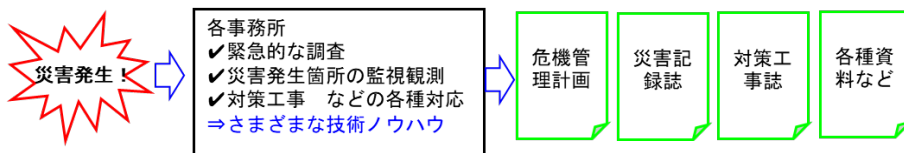
関連する技術

◆大規模土砂災害の発生を想定した訓練の企画・運営補助

災害時における対応行動をとりまとめた計画やマニュアルを、実災害時に実践するためには、平常時からの訓練が重要です。このため、河道閉塞等の災害発生を想定した訓練の企画と運営を行います。訓練においては、自機関の対応行動を確認するための訓練だけでなく、機関間の連携確認を主とした合同防災訓練の企画・運営も可能です。訓練の目的に応じて、適切な訓練手法を選定し、また様々な発生・被害形態をもつ土砂災害を想定することで、災害対応能力の向上に努めます。

◆災害対応時に用いた技術のとりまとめ

災害が発生し調査や監視観測、対策工事等では様々な協議を行い多岐にわたる技術が投入されることが多いです。その



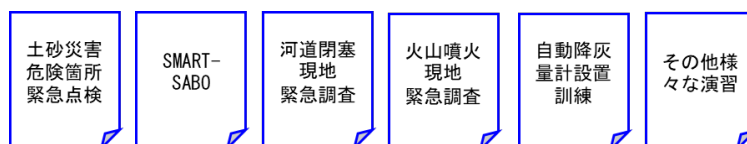
技術ノウハウを散逸しないようにとりまとめ、危機管理計画に盛り込みます。その災害の記録誌や工事誌の製作も承ります。

◆災害対応時に用いる機材のマニュアル作成

TEC-FORCE で派遣された際、新しい機材の使い方がネックになっています。距離計やハンディ GPS、タブレット端末（SMART SABO 等）など様々な機材が次々と出現しています。それらのわかりやすいマニュアルを作成し、災害時に円滑に対応できるようにします。

◆TEC-FORCE 向け演習の運営補助

TEC-FORCE の活動は、管内で災害が発生した場合のほか、他地整での災害にも対応するため出勤機会が増加しています。地整さんでお持ちのノウハウをこれから TEC-FORCE に加わる職員に学習してもらうための演習について運営補助を承ります。



◆関係機関が一堂に会する連携会議の運営補助

大規模土砂災害時における関係機関の連携を最大限発揮するためには、日ごろからの顔の見える関係の構築が重要です。そのために、平常時における連携会議の運営補助を行います。前述したような大規模土砂災害に係る取り組み内容の共有や、災害についての様々な情報を共有するとともに、日常的な関係づくりの中から、いざという時の連携体制を構築するため、会議に必要な資料の作成や当日の運営についてお手伝いします。

関連実績

年度	業務名	受注先名称
2016	H29利根砂防大規模土砂災害危機管理対応他検討業務	関東地方整備局 利根川水系砂防事務所
2017	大規模土砂災害危機管理検討外業務	北海道開発局 網走開発建設部
2018	雌阿寒岳・十勝岳噴火訓練外危機管理検討業務	北海道開発局 帯広開発建設部
2018	平成30年度 多治見砂防大規模土砂災害危機管理計画検討業務	中部地方整備局 多治見砂防国道事務所
2019	令和元年度 天竜川水系災害危機管理検討業務	中部地方整備局 天竜川上流河川事務所
2020	六甲砂防危機管理連携対応行動資料作成業務	近畿地方整備局 六甲砂防事務所